

第42期 決算公告

平成30年6月11日

横浜市戸塚区前田町501-11
住電通信エンジニアリング株式会社
代表取締役 馬場 宏

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	(1,873,541)	I 流動負債	(914,098)
現金預金	15,701	工事未払金	422,113
受取手形	197,520	短期借入金	-
完成工事未収入金	978,264	未払金	27,234
売掛金	226,946	リース債務	-
未成工事支出金	143,169	未払法人税等	97,686
材料貯蔵品	6,048	未払消費税等	90,972
預け金	241,600	未払費用	96,089
前払費用	3,685	未成工事受入金	10,768
繰延税金資産	52,613	預り金	19,364
未収入金	5,945	賞与引当金	142,000
その他流動資産	2,047	役員賞与引当金	6,000
貸倒引当金	-	受注損失引当金	1,867
II 固定資産	(650,138)	II 固定負債	(173,003)
有形固定資産	(571,119)	退職給付引当金	162,876
建物・構築物	193,331	役員退職慰労引当金	10,127
機械・運搬具	124		
工具器具・備品	12,651		
リース資産	-		
建設仮勘定	-		
土地	365,012		
無形固定資産	(14,449)	負債合計	1,087,102
ソフトウェア	10,846	純資産の部	
電話加入権	3,603	I 株主資本	(1,436,577)
投資その他の資産	(64,569)	資本金	150,000
長期未収入金	1,090	利益剰余金	(1,286,577)
長期前払費用	565	利益準備金	37,500
長期繰延税金資産	53,167	その他利益剰余金	(1,249,077)
差入保証金	9,746	別段積立金	900,000
		繰越利益剰余金	349,077
		(当期純利益)	(186,762)
		純資産計	1,436,577
資産合計	2,523,679	負債純資産合計	2,523,679

注1. 有形固定資産の減価償却累計額

455,030千円

2. 一株当たり当期純利益

622円54銭

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 会計方針の変更

無し

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。

無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、回収不能見込み額を計上している。一般債権は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程により計算した当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

受注損失引当金 受注案件にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしております。

(4) 売上高の計上基準

売上高の計上は引渡基準によっております。
ただし、長期大型工事(請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。